

浅川町第3期人口ビジョン

令和8年3月

浅川町

目次

第1章 はじめに	1
1. 人口ビジョン策定の背景.....	1
2. 人口ビジョンの位置づけ.....	1
3. 対象期間.....	1
第2章 人口の現状分析	2
1. 人口の推移.....	2
2. 人口の自然増減.....	5
3. 人口の社会増減.....	7
4. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	11
5. 産業別就業者の状況.....	12
第3章 将来人口推計	15
1. 将来人口推計.....	15
第4章 人口の将来展望	19
1. 現状と課題の整理.....	19
2. 人口の将来展望.....	21

第1章 はじめに

1. 人口ビジョン策定の背景

わが国では、人口減少と少子高齢化が進行する中、2014年11月に、「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、同年12月に、人口の現状と将来の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と5年間の施策の方向を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その後、2022年12月に、デジタルの力を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

そして、2024年10月に、地方創生に関する新たな組織として、「新しい地方経済・生活環境創生本部（新地方創生本部）」を設置するとともに、同年12月に、「地方創生2.0」を起動させるための「基本的な考え方」を決定しました。

その中で、『楽しい地方』をつくることを主眼とした「地方創生2.0」の5本柱を示すとともに、今後、それに沿った政策体系を検討し、次の10年間で集中的に取り組む新たな基本構想を、令和7年の夏にとりまとめることとしています。

本町においても、2015年に「浅川町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「浅川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2020年には「浅川町第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「浅川町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少を抑制し、将来にわたって活力ある浅川町を維持していくための様々な取り組みを積極的に推進してきました。

しかし、本町における人口減少は依然として継続しているとともに、近年は加速する傾向にあり、人口減少対策の一層の強化が求められる状況にあります。

このような状況を踏まえ、本町の実情に即したさらなる取り組みを進めるため、「浅川町第3期人口ビジョン」と「浅川町第3期総合戦略」を策定し、全町一丸となって、人口減少対策に取り組んでいくこととします。

2. 人口ビジョンの位置づけ

「浅川町第3期人口ビジョン」は、「浅川町第3期総合戦略」において、人口減少の抑制に向けて効果的な施策を企画・立案するうえで重要な基礎と位置づけられるもので、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

3. 対象期間

「浅川町第3期人口ビジョン」の対象期間は、2060年までとします。

第2章 人口の現状分析

1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

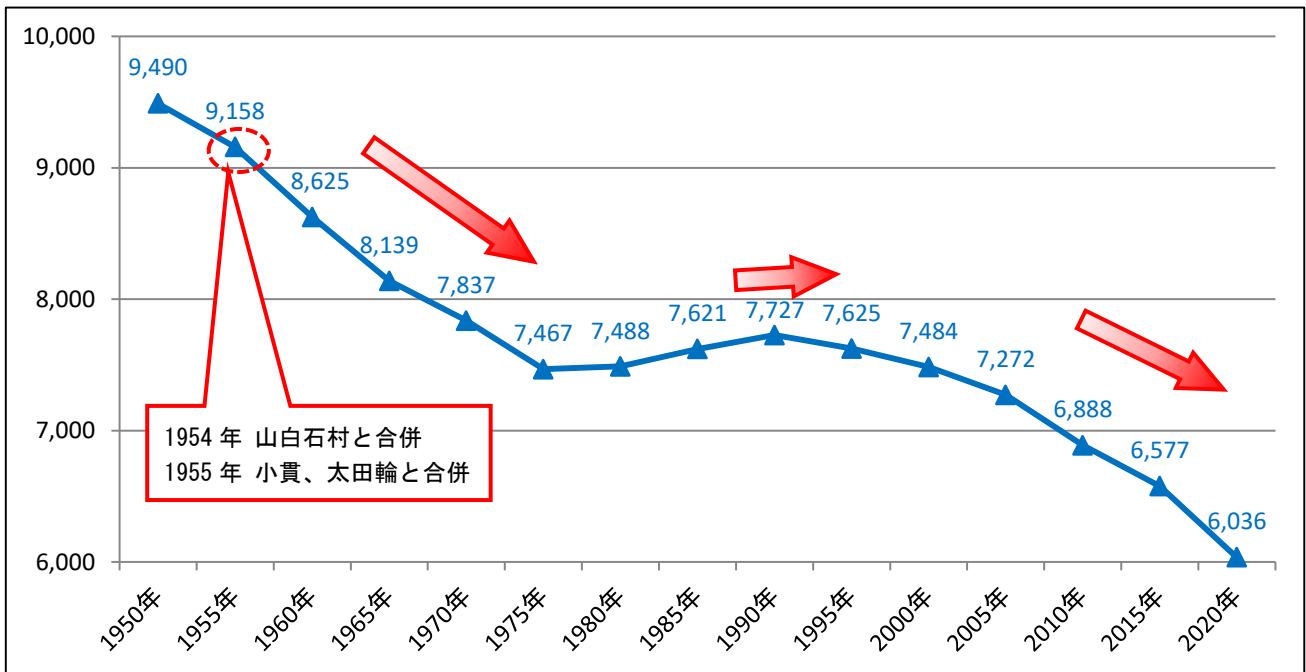
本町は、1935年に浅川村が町制施行して誕生しました。その後1954年に山白石村を、1955年に小野田村から小貫、太田輪をそれぞれ合併し、現在に至っています。

国勢調査による本町の総人口の推移をみると、戦後から高度経済成長期にかけて急激に減少しています。1950年から1975年にかけて約2,000人の減少となりましたが、これは、25年間で約21%の減少ということになります。

その後、バブル経済期にかけて人口が微増しましたが、1990年以降は再び減少に転じています。2000年代に入ってから人口減少が加速しており、2020年10月時点の人口は6,036人で、5年前と比べて541人の減少となっています。

図表1 総人口の推移

単位：人



資料：国勢調査

注) 1950年の数値は、旧山白石村と旧小野田村の一部(小貫、太田輪)の人口を含む値となっている。

(2) 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

1980年以降の年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）は、一貫して減少し続けています。特に、総人口が減少に転じた1990年以降は5年ごとの減少幅が大きくなっており、1990年から2020年にかけての30年間で59.5%減少しています。

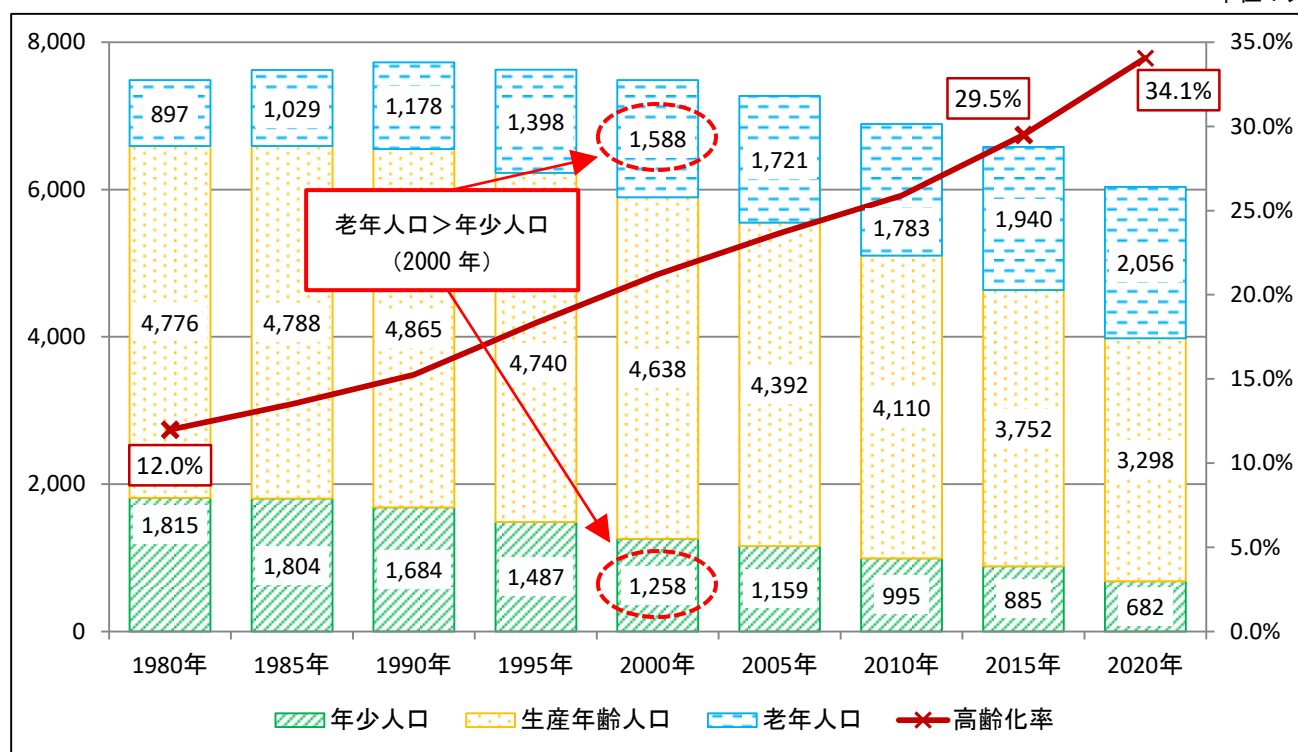
生産年齢人口（15～64歳）は、総人口の推移と同様に、1990年までは微増で推移しましたが、その後は減少に転じています。2000年代に入ってから、5年ごとの減少幅が徐々に拡大しています。

老年人口（65歳以上）は、一貫して増加し続けています。2000年には年少人口を上回り、2020年には2,056人に達しましたが、これは1980年からの40年間で129.2%の増加ということになります。

また、高齢化率（老年人口の割合）も1980年の12.0%から年々上昇し、2020年には34.1%に達しています。年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の増加という傾向がみられることから、今後も高齢化率が上昇していくことが予想されます。

図表2 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

単位：人



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
年少人口	1,815	1,804	1,684	1,487	1,258	1,159	995	885	682
生産年齢人口	4,776	4,788	4,865	4,740	4,638	4,392	4,110	3,752	3,298
老年人口	897	1,029	1,178	1,398	1,588	1,721	1,783	1,940	2,056
高齢化率	12.0%	13.5%	15.2%	18.3%	21.2%	23.7%	25.9%	29.5%	34.1%

資料：国勢調査

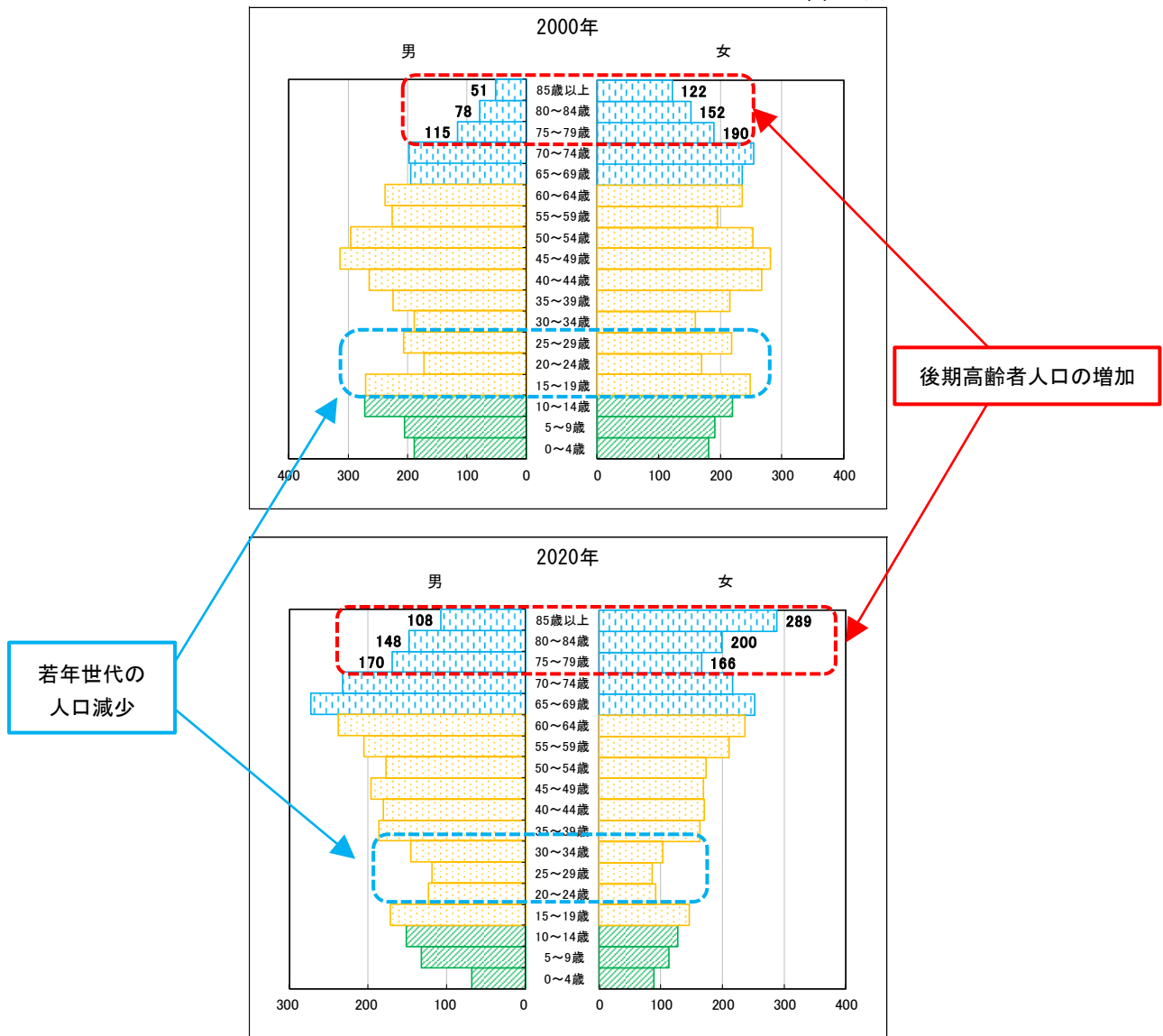
(3) 5歳階級別人口ピラミッドの推移

2000年から2020年の5歳階級別人口ピラミッドの推移をみると、団塊世代、若年世代がやや膨らんだ「つりがね型」(年齢層の間で人口の差が少ない型)から「つぼ型」(少子高齢化等にみられる年少人口が少なく、老年人口が多い型)に移行しつつある傾向を示しています。その中で、後期高齢者人口(75歳以上)の増加が顕著です。2000年と2020年を比較すると、373人増加しており、これは52.7%の増加ということになります。

2000年に一定の人口規模を持っていた若年世代が、2020年には大きく減少しており、若年層の流出が懸念されます。

図表3 5歳階級別人口ピラミッドの推移

単位：人



資料：国勢調査

2. 人口の自然増減

(1) 自然増減（出生・死亡）の推移

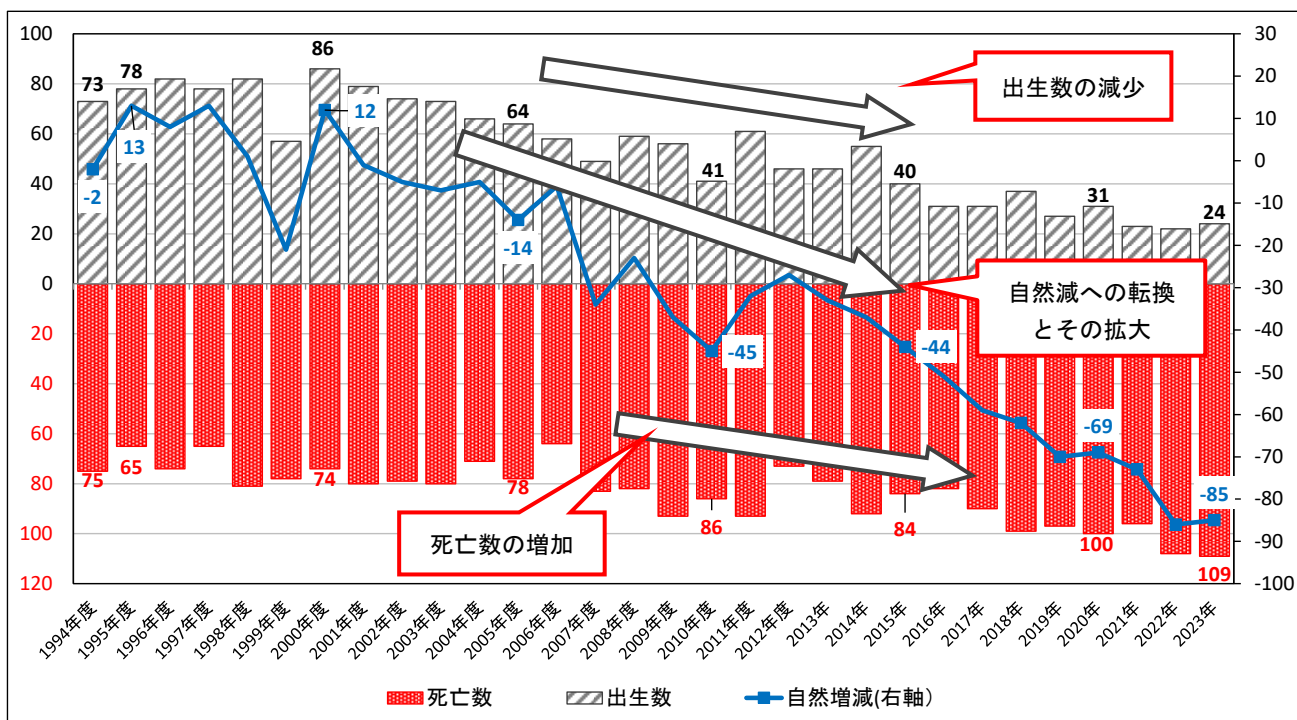
本町の1994年度以降の出生数をみると、減少する傾向にあります。1990年代は概ね80人程度で推移していましたが、2000年代に入って徐々にその数を減らし、2015年以降は40人以下となっています。

一方で、死亡数は増加しつつあります。2000年代半ばまでは概ね60～80人で推移していましたが、2007年度以降概ね80～100人で推移しており、増加する傾向を示しています。

自然増減（出生数マイナス死亡数）をみると、1990年代は概ね自然増で推移していましたが、2001年度以降は自然減が続いており、しかもその度合いが大きくなっています。少子化、高齢化が、出生数の減少、死亡数の増加という形で表れ、自然減を進行させていると考えられます。

図表4 出生数、死亡数、自然増減の推移

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

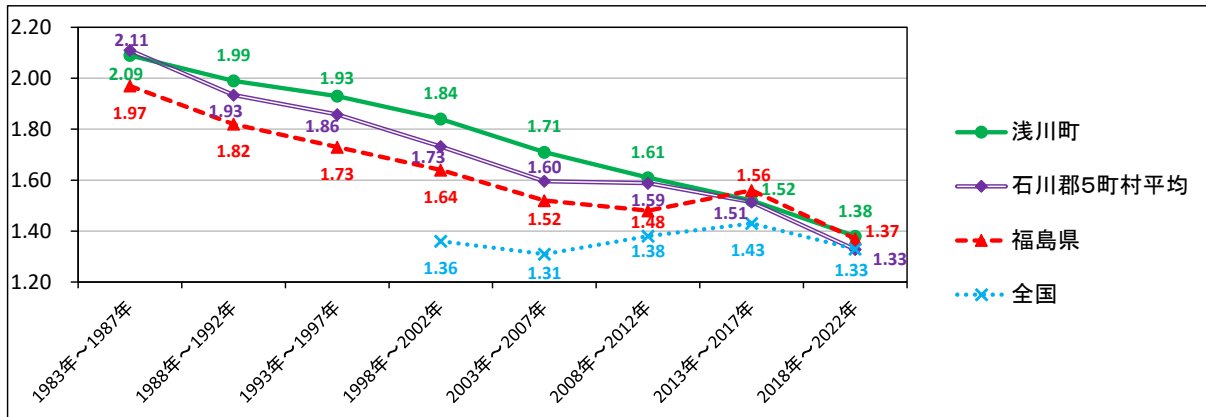
注) 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日の実績値で、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は、一部重複する。

(2) 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率^{※1}は、1人の女性が一生に生む子どもの人数の目安とされています。現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安（人口置換水準）は、2022年の日本では2.07となっています。

本町の合計特殊出生率をみると、1983年～1987年の2.09から徐々に下降し、2018年～2022年には1.38となっています。県全体や石川郡5町村平均と同様の傾向で推移していますが、概ね県や石川郡平均よりも高い数値となっています。しかし、前述の人口置換水準より低く、また、出生率を算出する際に分母となる「15～49歳女性人口」が長期的には減少しているため、合計特殊出生率が県等に比べ高いことが、出生数の増加に結びついていないと考えられます。直近では若い世代を中心に増加がみられますが、この動向が持続するかについて、引き続き動向を注視していく必要があります。

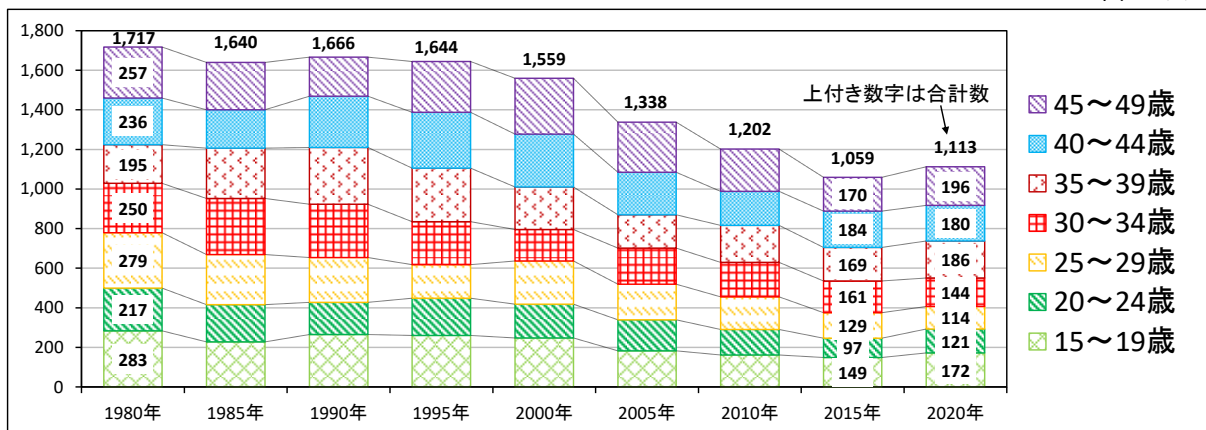
図表5 合計特殊出生率（ベイズ推定値^{※2}）の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

図表6 15～49歳女性人口の推移

単位：人



資料：国勢調査

※1 この場合の「合計特殊出生率」は、ある期間における各年齢（15～49歳）の出生率を合計した「期間合計特殊出生率」。
 ※2 「ベイズ推定値」は、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定した値。

3. 人口の社会増減

(1) 社会増減（転入・転出）の推移

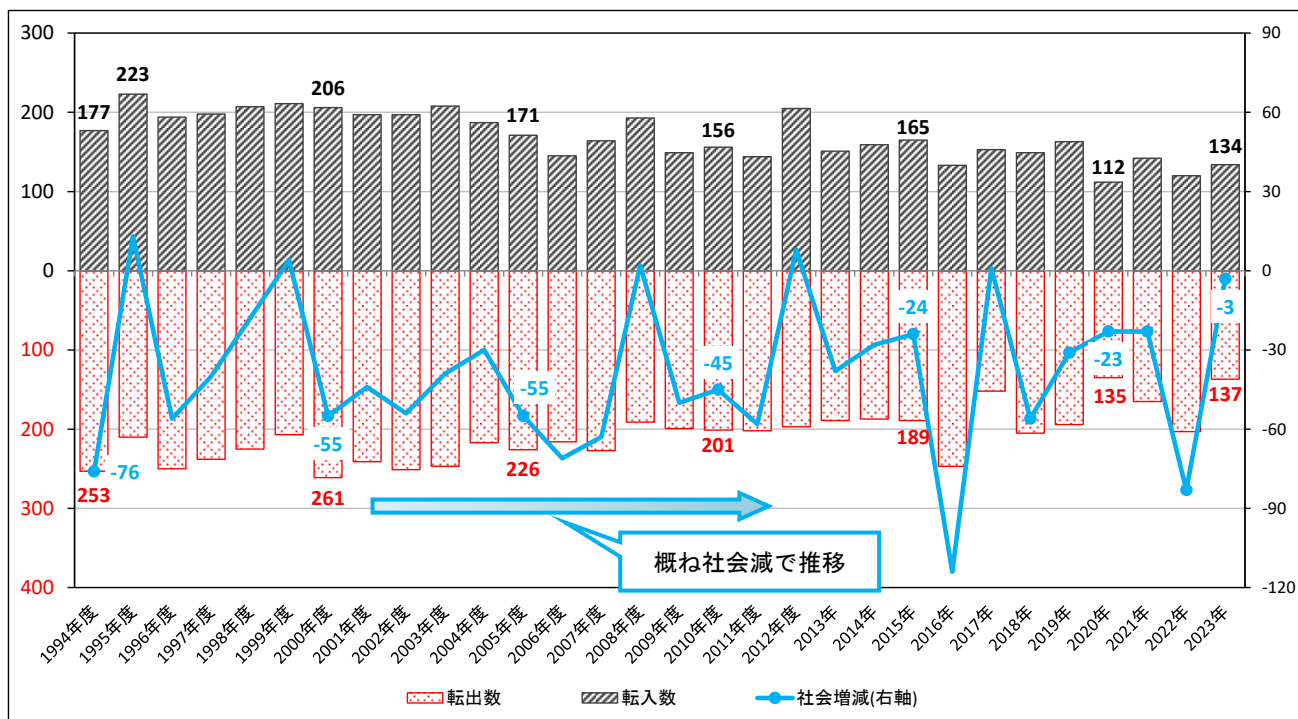
1994年度以降の本町の転入数は、やや減少する傾向にあります。概ね200人程度で推移していましたが、2004年度に200人を下回ると、その後は概ね150人程度で推移し、近年は130人前後となっています。

転出数も、転入数と同様に減少する傾向にあります。2000年代前半までは250人以上を記録することもありましたが、2008年度以降は概ね200人程度で推移し、近年は140人前後となっています。

社会増減（転入数マイナス転出数）は、転入数と転出数の両方に減少傾向がみられる中、概ね転出数が転入数を上回り、社会減が続いています。年ごとの転入数と転出数の上下動の影響で、わずかに社会増を記録する年もありますが、ほとんどの年で社会減となっています。

図表7 転入数、転出数、社会増減の推移

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

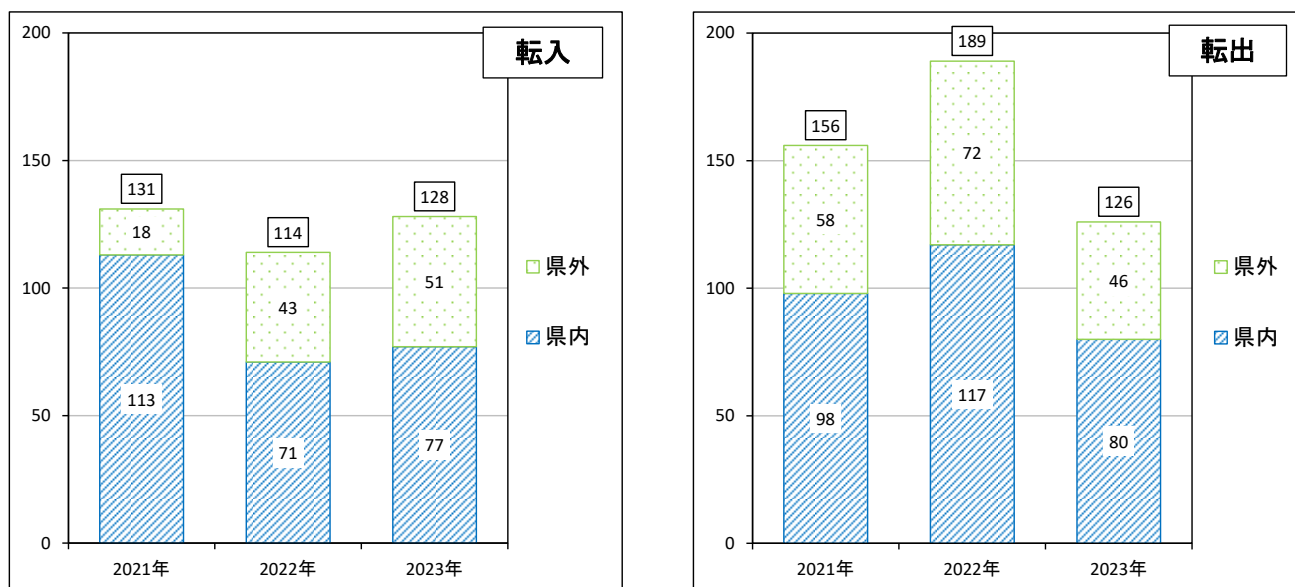
注) 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日の実績値で、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は、一部重複する。

(2) 転入・転出の状況

2021年～2023年の人口移動について、転入・転出の状況を見ると、転入・転出ともに、6～7割が県内の移動となっています。また、主な転入元は、白河市、須賀川市、石川町、主な転出先は、郡山市、白河市、棚倉町、石川町となっています。

図表8 地域別の転入数・転出数（日本人の国内移動）

単位：人



資料：住民基本台帳人口移動報告

図表9 転入元・転出先の詳細（日本人の国内移動）

単位：人

主な自治体名	転入元			転出先		
	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年
総数	131	114	128	156	189	126
福島県	113	71	77	98	117	80
郡山市					16	
白河市	11		19		27	17
須賀川市	16					
棚倉町						15
石川町		14	13		11	
埼玉県				10		
東京都			15	10	21	14

資料：住民基本台帳人口移動報告

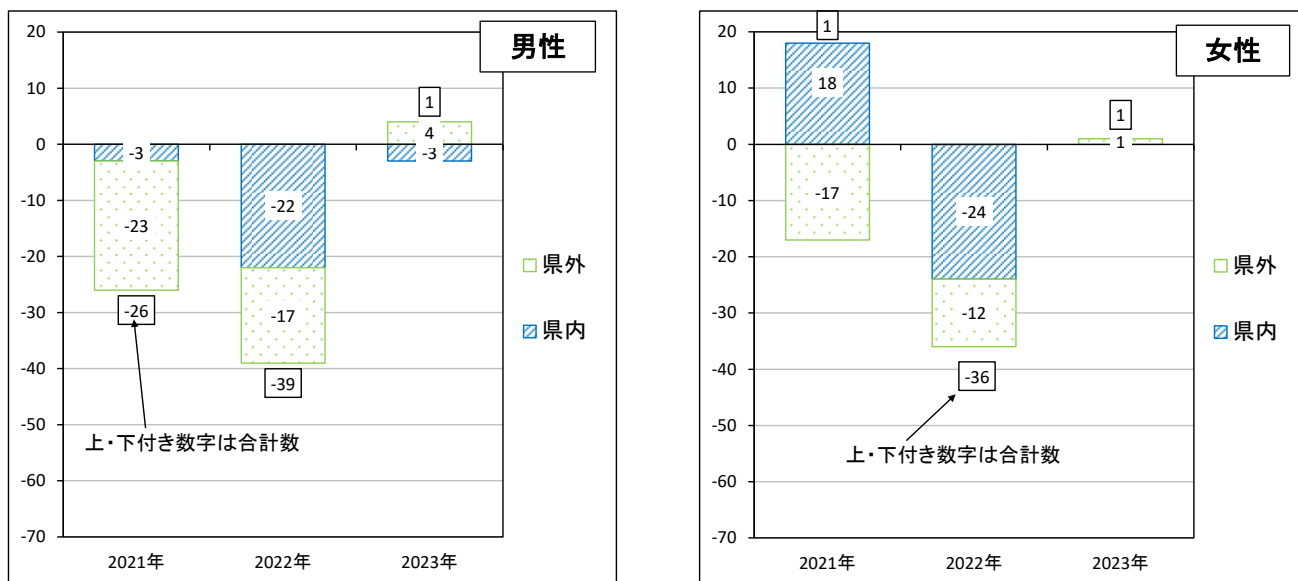
注) 転入数・転出数が10人以上の場合のみ該当自治体の数値を表示している。

(3) 純移動の状況

2021年～2023年の人口移動について、純移動の状況を見ると、男女ともに20～40歳の転出超過がみられる一方で、ほぼ移動均衡の年もみられます。年齢階級別にみると、一般的に就職や結婚等による移動の多い20～29歳が、男女ともに転出超過となっています。その一方で、直近の2023年で男女ともに60歳以上の転入超過が多くなっています。

図表10 男女別・地域別の純移動数（日本人の国内移動）

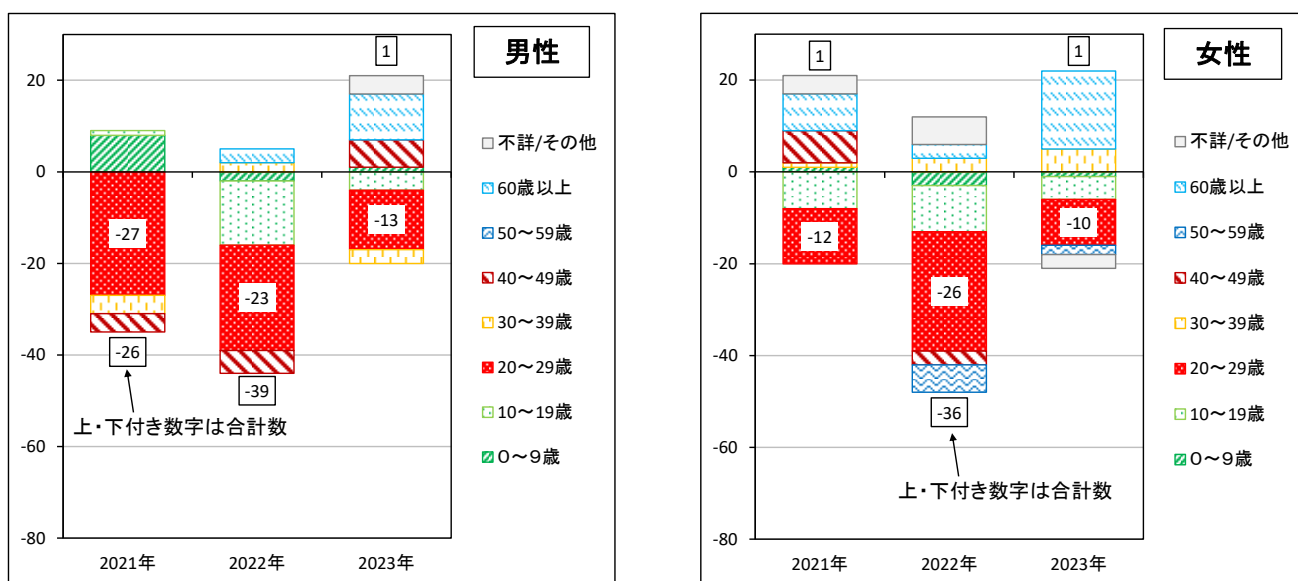
単位：人



資料：住民基本台帳人口移動報告

図表11 男女別・年齢階級別の純移動数（日本人の国内移動）

単位：人



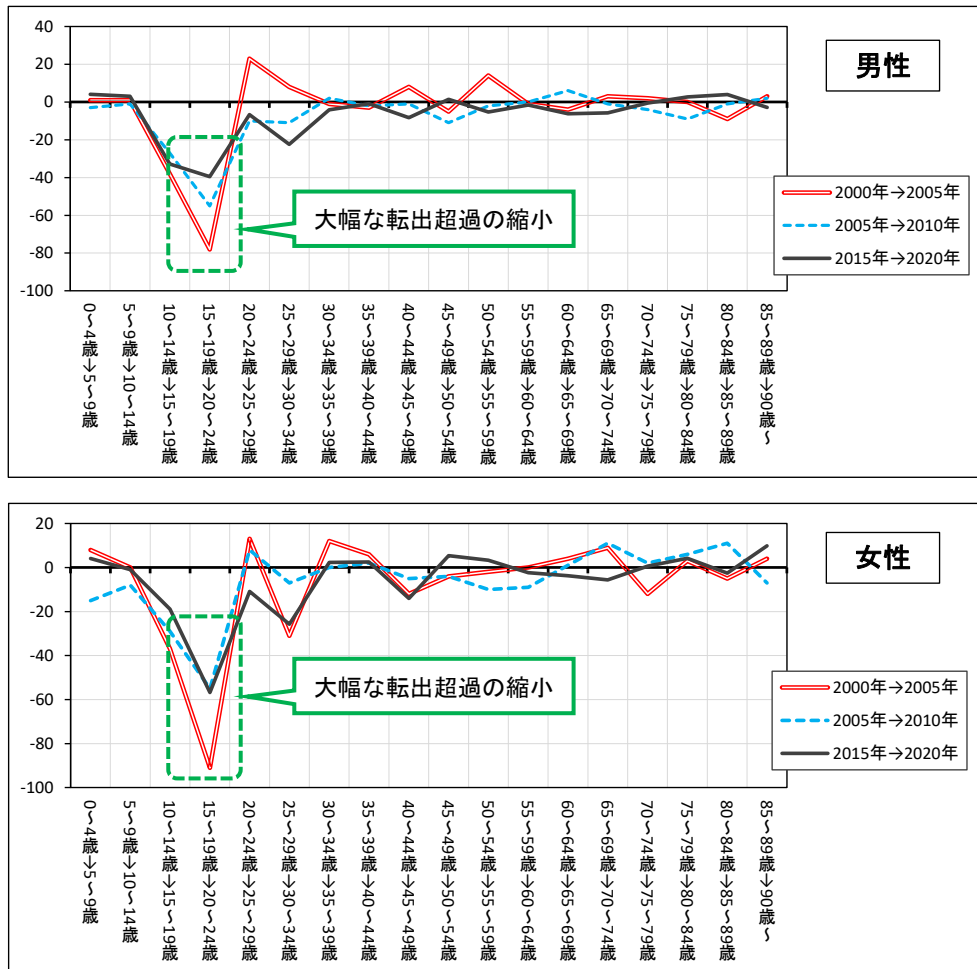
資料：住民基本台帳人口移動報告

(4) 男女別・年齢階級別人口移動の長期的動向

国勢調査の結果を用いて2000年以降の純移動数を推計し、男女別・年齢階級別の長期的動向をみると、男女とも「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」で大きく転出超過となっています。男性より女性の方が転出超過の度合いがやや大きくなっていましたが、男女ともどちらの年代においても、長期的に転出超過が縮小する傾向にあります。また、男女とも「2000年→2005年」では「20～24歳→25～29歳」がやや転入超過の傾向を示していましたが、次第にその幅が縮小あるいは転出超過に転じています。

図表12 男女別・年齢階級別人口移動の長期的動向

単位：人



資料：国勢調査及び都道府県別生命表に基づき作成

注) 純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば「2005年→2010年」の「0-4歳→5-9歳」の純移動数は、下記のように推定される。

$$= \text{① (2010年の5-9歳人口)} - \text{② (2005年の0-4歳人口} \times \text{「2005年→2010年」の「0-4歳→5-9歳」の生残率)}$$

生残率は厚生労働省の都道府県別生命表より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

「2010年→2015年」のデータは公表されていない。

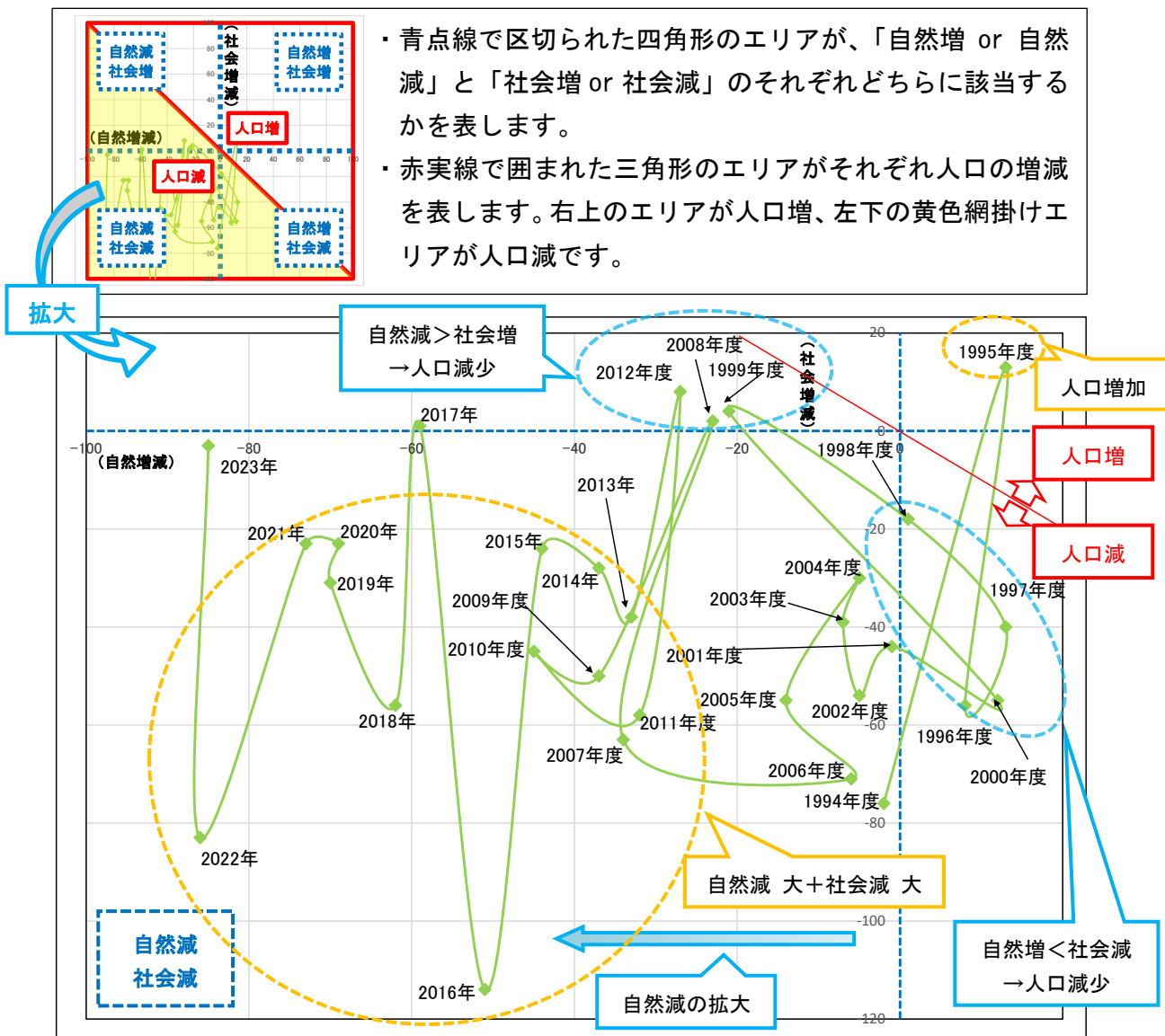
4. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減（転入数マイナス転出数）、横軸に自然増減（出生数マイナス死亡数）をとり、各年の値を配置してグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響をみてみます。赤線の右上が人口の増加、左下が人口の減少を表し、赤線からの距離が、人口の増減の大小を示しています。

全体として、1995年度以外は人口が減少する状態が続いています。1990年代は概ね自然増で推移していましたが、それを上回る社会減があり、人口の増加に結びついていません。概ね社会減で推移する中で、2000年代に入ると自然減に転じ、さらに2000年代後半以降自然減が拡大しており、人口減少が加速度的に進行しています。社会増に転じる年もありますが、1990年代と反対に自然減がそれを上回っており、人口が増加するに至っていません。

図表 13 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査より作成

5. 産業別就業者の状況

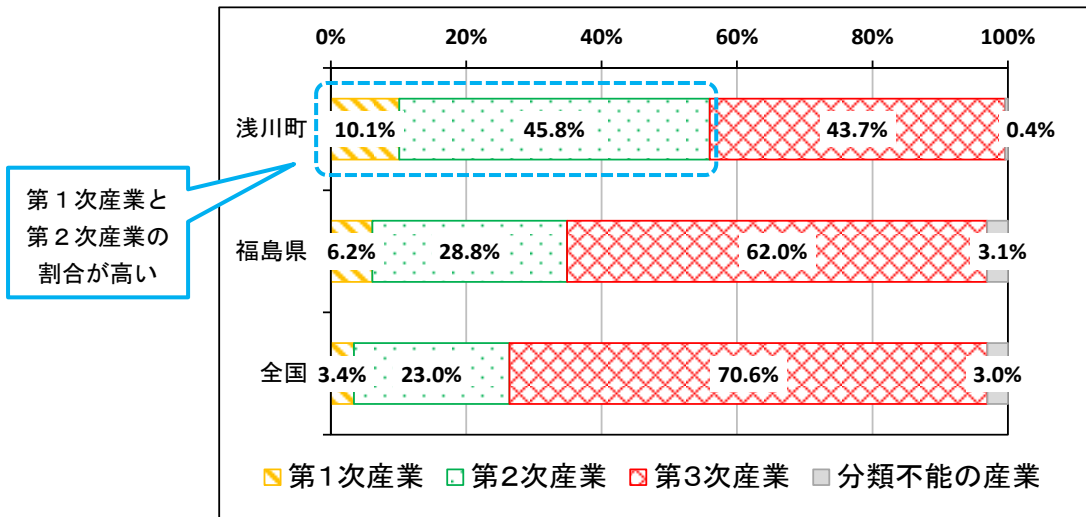
(1) 産業3部門別就業者比率とその推移

本町の2020年の産業3部門別就業者比率をみると、国や県と比べて、第1次産業と第2次産業の割合が高いことがわかります。

一方で、産業3部門別就業者数と生産年齢人口の推移をみると、生産年齢人口の減少にしたがって第2次産業の就業者数も減少傾向にあるのに対し、第3次産業の就業者数は微増から横ばい傾向にあり、第3次産業の就業者比率が相対的に大きくなってきています。

また、第1次産業の就業者数は一貫して減少を続けており、2020年には1985年の3割まで減少しています。

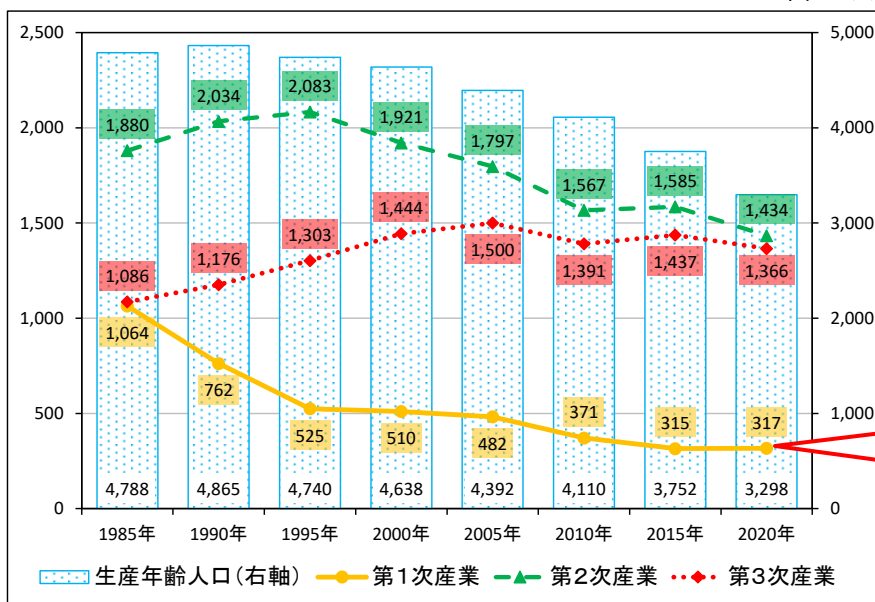
図表 14 産業3部門別就業者比率（2020年）



資料：国勢調査

図表 15 産業3部門別就業者数と生産年齢人口の推移

単位：人

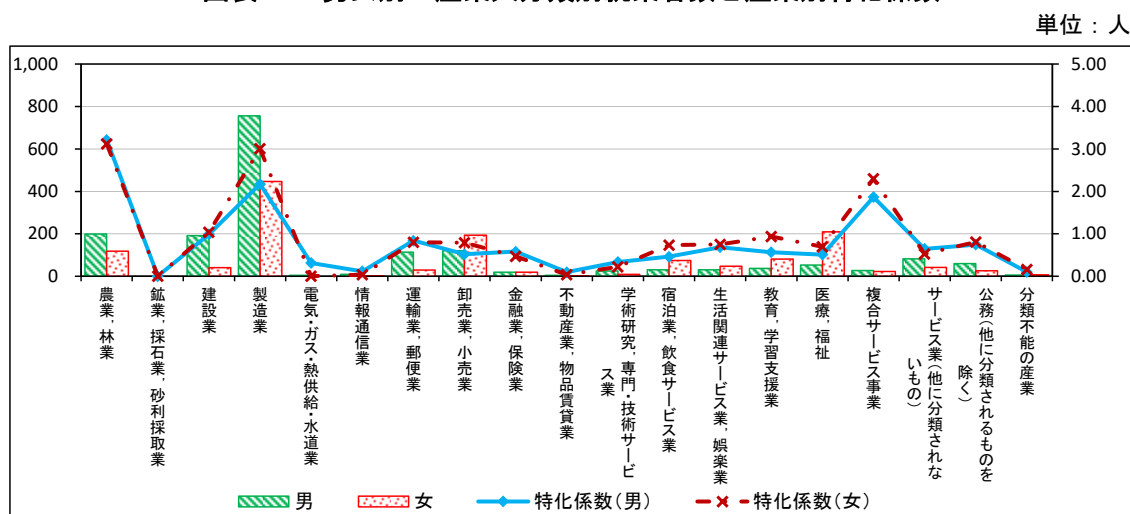


資料：国勢調査

(2) 男女別・産業大分類別就業者数と産業別特化係数

産業大分類別就業者数を男女別にみると、男女ともに「製造業」が最も多く、次いで男性は「農業、林業」、「建設業」が、女性は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」が、それぞれ多くなっています。産業別特化係数^{※3}をみると、男性・女性ともに「農業、林業」、「製造業」、「複合サービス事業」の順に高くなっています。

図表 16 男女別・産業大分類別就業者数と産業別特化係数



産業大分類	就業者数		特化係数	
	男	女	男	女
農業、林業	199	118	3.21	3.12
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.00	0.00
建設業	191	40	0.99	1.04
製造業	756	447	2.17	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0.31	0.00
情報通信業	9	1	0.12	0.03
運輸業、郵便業	114	29	0.84	0.80
卸売業、小売業	120	193	0.52	0.79
金融業、保険業	19	19	0.58	0.47
不動産業、物品賃貸業	4	1	0.10	0.04
学術研究、専門・技術サービス業	25	9	0.34	0.22
宿泊業、飲食サービス業	30	74	0.46	0.73
生活関連サービス業、娯楽業	30	47	0.69	0.75
教育、学習支援業	37	81	0.57	0.93
医療、福祉	53	209	0.51	0.69
複合サービス事業	27	22	1.87	2.30
サービス業（他に分類されないもの）	82	42	0.65	0.53
公務（他に分類されるものを除く）	59	26	0.75	0.81
分類不能の産業	5	7	0.10	0.16

資料：国勢調査

注) 網掛け部分は各項目のベスト3。

※3 全国平均と比べてその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標。計算式は以下のとおり。
 産業別特化係数＝本町の×産業の就業者比率／全国の×産業の就業者比率

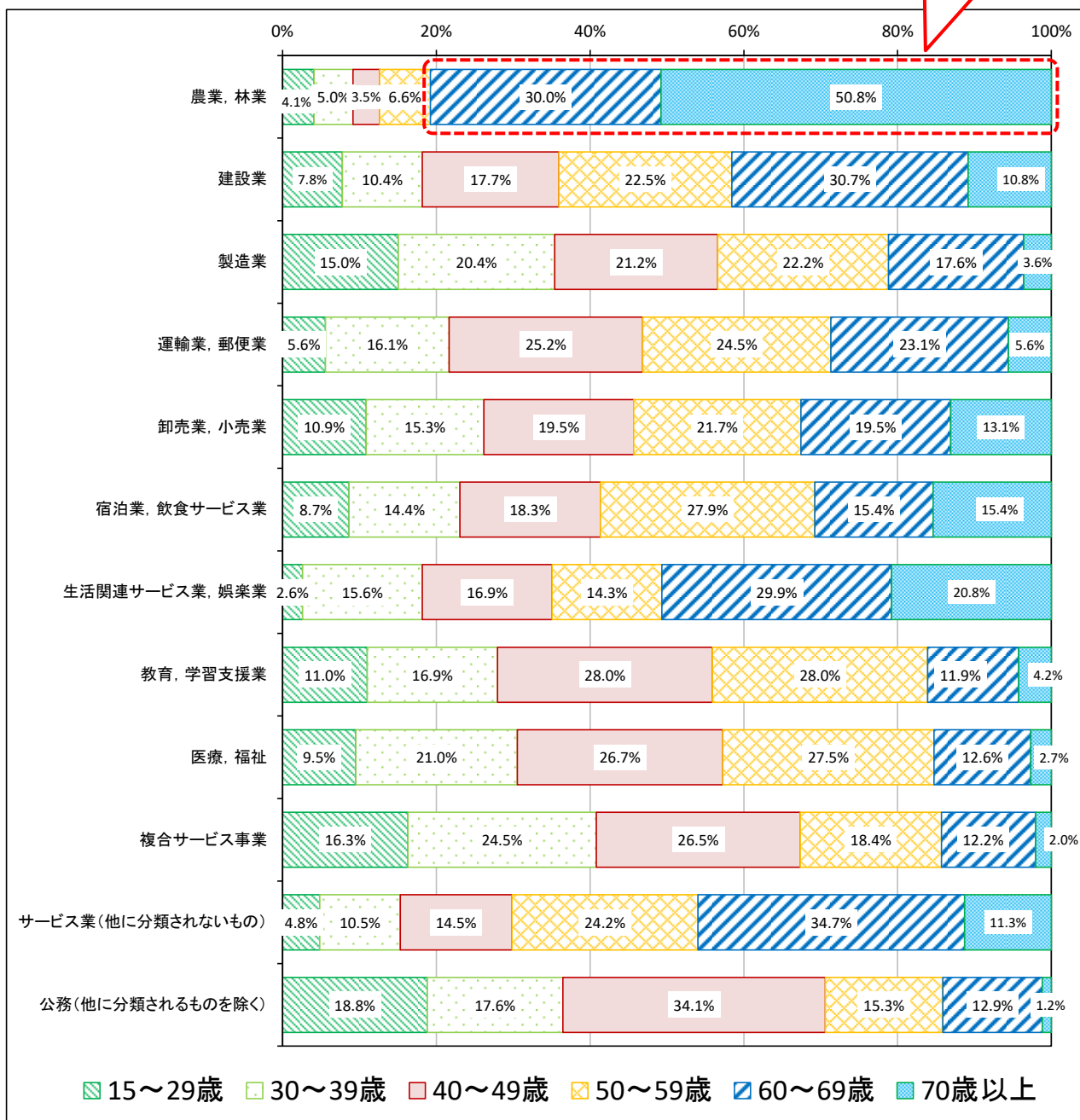
(3) 年齢階級別・産業大分類別就業者比率

主な産業について、就業者数を年齢階級別にみると、本町の基幹産業でもある「農業、林業」では、60歳以上が80.8%を占めており、高齢化が著しく進行しています。特に70歳以上が50.8%と半数以上を占めているため、今後急速に就業者数が減少する可能性があるとともに、50歳未満の割合が12.6%となっており、後継者不足が深刻化しているといえます。

男女ともに就業者数が多い「製造業」は、年齢構成のバランスがよく、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

図表 17 年齢階級別・産業大分類別就業者比率

農林業の超高齢化



資料：国勢調査

第3章 将来人口推計

1. 将来人口推計

国配布のワークシートを使用し、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の推計（2023年）に準拠した将来人口推計（パターン1）を行いました。

また、これをベースに、自然増減・社会増減について異なる仮定に基づいた推計（パターン2・パターン3）を行いました。

各パターンの概要は以下のとおりです。

図表 18 推計パターンの概要

推計パターン	概要
<p>パターン1 (社人研推計準拠)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出生に関する仮定 2015年～2020年の4時点の子ども女性比（0-4歳人口と20-44歳女性人口の比）の市区町村別と全国の相対的較差から2025年の較差を算出し、その較差が2050年まで一定（社人研の全国推計結果とその較差から子ども女性比を算出）。 2055年以降は、2050年の合計特殊出生率で推移。 ・ 移動（転入・転出）に関する仮定 2005年～2020年の3区間の平均的な人口移動傾向が2050年まで継続。2050年以降は、2045年～2050年の移動率で推移。
<p>パターン2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出生に関する仮定【自然増減】 合計特殊出生率が上昇 2035年：1.80、2045年以降：2.07 ・ 移動（転入・転出）に関する仮定【社会増減】 パターン1と同じ
<p>パターン3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出生に関する仮定【自然増減】 パターン2と同じ ・ 移動（転入・転出）に関する仮定【社会増減】 2035年以降人口移動のマイナス分が均衡で推移するようになる

(1) 総人口の将来人口推計

国配布のワークシートを使用したパターン1の推計（社人研推計準拠）によると、2040年の総人口は4,198人となり、2060年には2,602人まで減少するという結果が出ています（前回の推計では2060年で3,394人）。

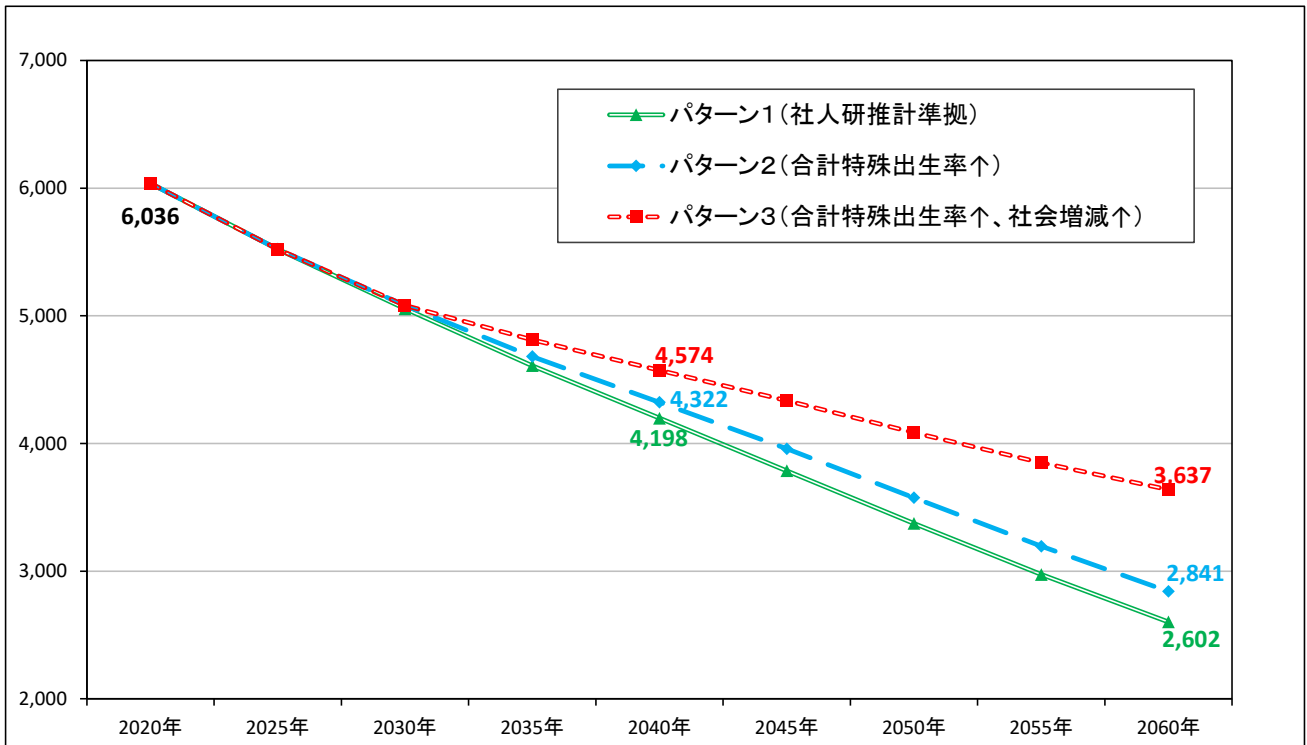
また、合計特殊出生率が上昇すると仮定したパターン2の推計によると、2040年は4,322人、2060年は2,841人となっています。

さらに、パターン2に加えて人口移動のマイナス分が均衡で推移するようになると仮定したパターン3の推計によると、2040年は4,574人、2060年は3,637人となっています。

パターン2とパターン3は、パターン1に比べて人口減少の進行が緩やかになる結果となっています。

図表 19 総人口の将来人口推計

単位：人



資料：国配布のワークシートより作成

(2) 年齢3区分別人口の変化

2020年から2060年までの年齢3区分別人口の変化をみると、年少人口は、パターン1では79.8%の減少となるのに対して、パターン2では62.5%の減少、パターン3では32.6%の減少と大幅に改善することになります。

生産年齢人口は、パターン1の66.8%の減少に対して、パターン2では63.2%の減少で大きくは変わりませんが、パターン3では46.3%の減少となり、約20%減少率が小さくなります。

老年人口については、パターン1とパターン2・パターン3で大きくは変わらず、31~33%の減少となります。

また、「15-49歳女性人口」についてみると、パターン1とパターン2の間にそれほど大きな差はみられませんが、パターン3では約30%減少率が小さくなります。

図表 20 年齢3区分別人口の変化

単位：人

		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	15-49歳女性人口
2020年	現状値	6,036	682	3,298	2,056	930
2060年	パターン1	2,602	138	1,094	1,370	248
	パターン2	2,841	256	1,215	1,370	303
	パターン3	3,637	460	1,771	1,406	573

		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	15-49歳女性人口
2020年 →2060年 増減率	パターン1	-56.9	-79.8	-66.8	-33.4	-73.3
	パターン2	-52.9	-62.5	-63.2	-33.4	-67.4
	パターン3	-39.7	-32.6	-46.3	-31.6	-38.4

資料：国配布のワークシートより作成

注) 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

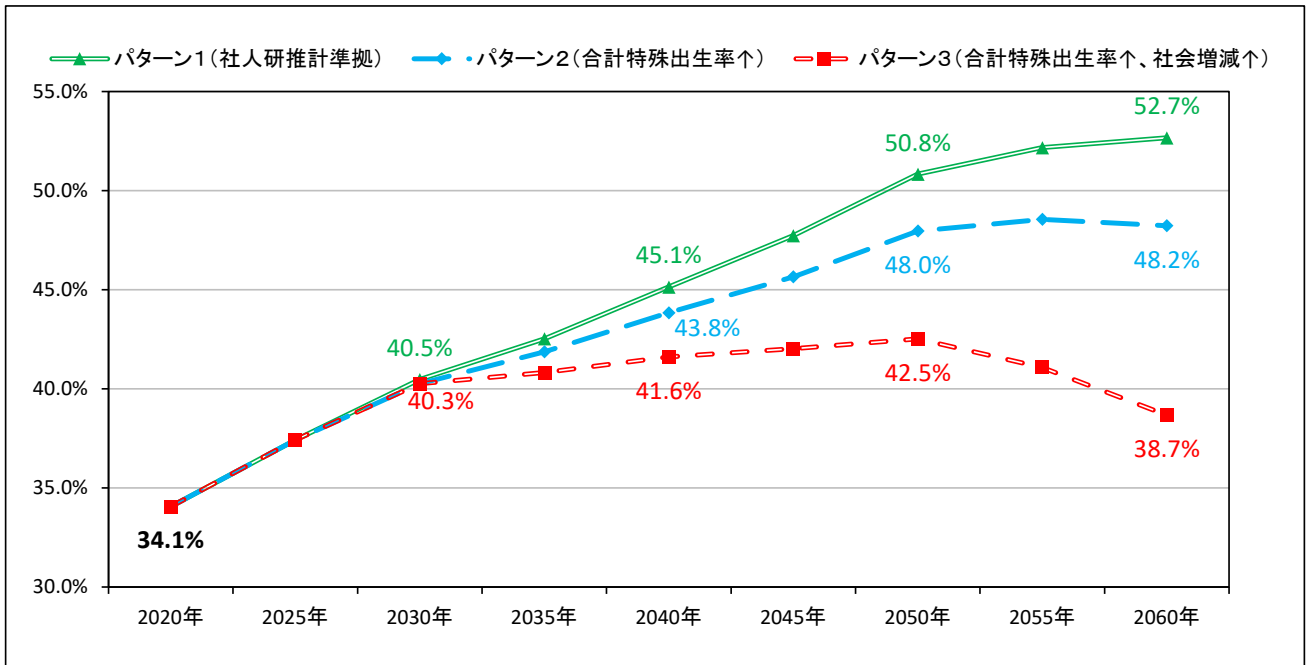
(3) 高齢化率の変化

2020年から2060年までの高齢化率の変化をみると、パターン1では、2050年まで急激に上昇し続け、その後は上昇のペースがやや緩やかになるものの、2060年で52.7%に達します。

一方、パターン2では、合計特殊出生率が上昇するという仮定により、人口構造の高齢化抑制の効果が2035年頃から現れ始め、2050年以降は48%程度で推移することになります。

また、パターン3では、パターン2に加え、人口移動のマイナス分が均衡で推移するようになるという仮定により、2050年に42.5%に達したのちに下降し始め、2060年には40%を下回るということになります。

図表 21 高齢化率の変化



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	34.1%	37.4%	40.5%	42.5%	45.1%	47.7%	50.8%	52.2%	52.7%
パターン2	34.1%	37.4%	40.3%	41.9%	43.8%	45.7%	48.0%	48.6%	48.2%
パターン3	34.1%	37.4%	40.3%	40.8%	41.6%	42.0%	42.5%	41.1%	38.7%

資料：国配布のワークシートより作成

第4章 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 人口の状況

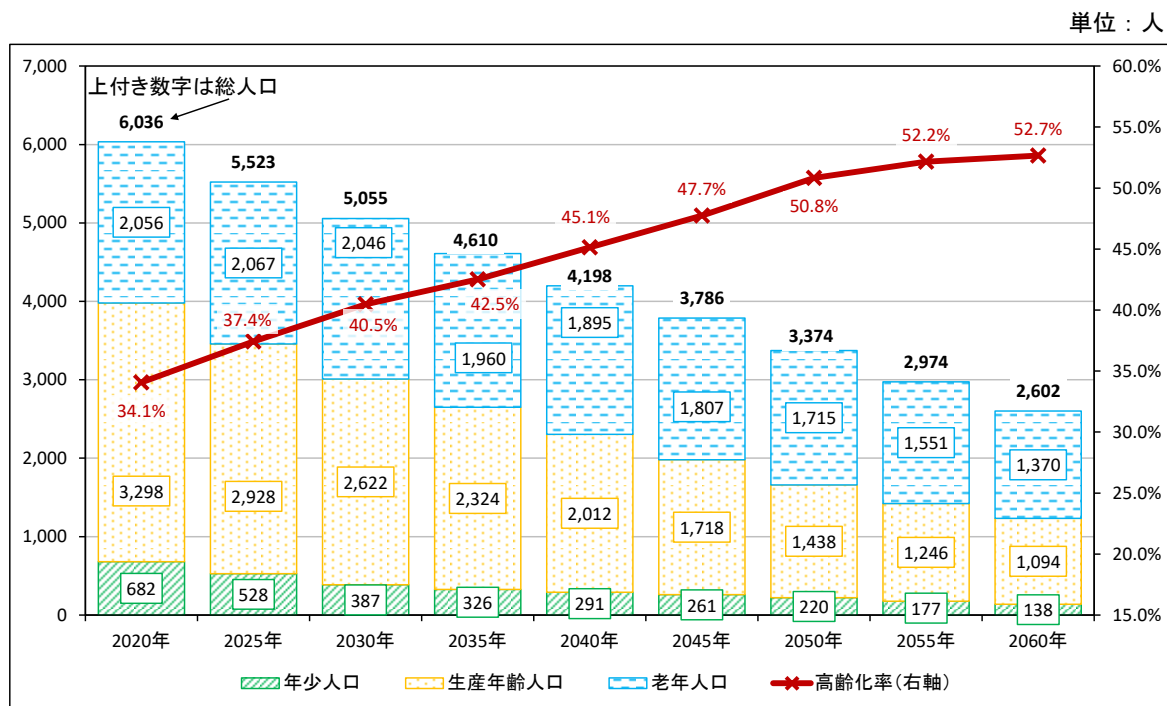
本町の総人口は、1990年以降、減少を続けています。年齢構成をみると、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は徐々に増加を続けており、2020年の高齢化率は34.1%に達しています。また、一定の人口規模を持つ団塊世代が65歳以上になるとともに、後期高齢者人口の増加や若年層の人口流出の傾向がみられるなど、構成が変化してきています。

自然増減については、近年は出生数の減少と死亡数の増加がみられ、自然減が進行しています。合計特殊出生率は、2020年時点で国や県よりも高い数値となっていますが、15～49歳女性の人口が大幅に減少していることもあり、出生数の増加に結びついていません。

社会増減については、転入数、転出数ともに減少傾向にある中で、概ね転出数が転入数を上回る社会減で推移しています。地域別にみると、県内の白河市、石川町、県外の東京都との間で、人口移動が多くなっています。長期的動向を年齢別にみると、男女ともに10代の大幅な転出超過が継続する中、直近では、かつてあった20代の転入もみられなくなっており、人口の減少に拍車をかけています。

将来人口は、社人研推計準拠の推計（パターン1）によると、2060年には総人口が2,602人まで減少するとされています。年少人口と生産年齢人口が減少するだけでなく、老年人口も2045年以降減少局面に移行し、2060年には高齢化率が52.7%に達するとされています。

図表 22 パターン1による年齢3区分別人口と高齢化率



資料：国配布のワークシートより作成

注) 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口減少は、その過程において必然的に高齢化を伴い、地域経済や地域社会、教育、医療など様々な分野において影響を及ぼします。

◇ 地域経済に与える影響

生産年齢人口の減少に伴い就業者数が減少し、労働力不足につながります。労働力不足で生産性の停滞した状態が続けば、経済規模が縮小していき、それに伴う労働市場の縮小が労働力人口の流出を引き起こし、ますます労働力不足となるという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

また、就業者の年齢構成のバランスが崩れて技能の継承が円滑にできなくなるほか、後継者不足により事業承継に問題が生じます。特に、基幹産業である農業は担い手の高齢化が著しく進んでおり、後継者不足に伴う耕作放棄地や休耕地の増加は差し迫った問題といえます。担い手不足による企業の廃業や撤退も加わって、産業の停滞・衰退につながる可能性があります。

◇ 地域社会に与える影響

地域経済が縮小して空き店舗などが増え、日常の買物をはじめとする町民の生活に不可欠な生活サービスの確保が困難になります。また、税収の減少や建設事業者の衰退に伴い、既存インフラの整備や維持に支障をきたします。さらには、構成員が不足して地域の防災組織が機能しなくなるほか、防災拠点となる施設の不足や不備等が生じ、町民の安全確保が難しくなる可能性があります。人口減少に伴う地域コミュニティの機能低下により、地域社会の活力が低下していくと考えられます。

また、高齢者の増加によって公共交通機関の重要性は増しますが、利用者数の減少が公共交通機関の経営効率を低下させることになり、地域の移動手段の維持や確保が問題となります。

◇ 教育・地域文化に与える影響

学級数や1クラスあたりの児童・生徒数が減るため、集団学習の実施に制約が生じるなど、子どもたちがコミュニケーション能力や規範意識を身につける機会が減少し、教育活動の質の維持が難しくなる可能性があります。さらに少子化が進行すれば、学校の存続にも支障をきたすこととなります。

また、地域の伝統行事や祭りなどの担い手が減少し、地域文化が衰退していく可能性があります。

◇ 医療・福祉に与える影響

急速な少子高齢化の進行により、年金、医療、介護といった社会保障費に係る現役世代の負担がますます大きくなります。

また、高齢化が進むことで医療、福祉、介護の需要増が見込まれますが、労働力人口の減少による担い手不足が想定されるほか、少子化が進むことで、婦人科や小児科の医師を地域に確保することがますます困難になります。

2. 人口の将来展望

社人研推計準拠のパターン1の将来推計によると、本町の総人口は、2040年には5,000人を下回り、その後も減少を続け、2060年には2,602人になるとされています。これを踏まえ、本町の実情に即した人口減少対策を積極的に進めることを前提に、パターン3の仮定を採用し、本町の人口の将来展望（2060年の人口目標）を以下のとおりとします。

◇ 自然増減に関する仮定

合計特殊出生率が2035年に1.80（国民希望出生率）、2045年に2.07（人口置換水準）まで上昇し、それ以降2.07で推移すると仮定します。

◇ 社会増減に関する仮定

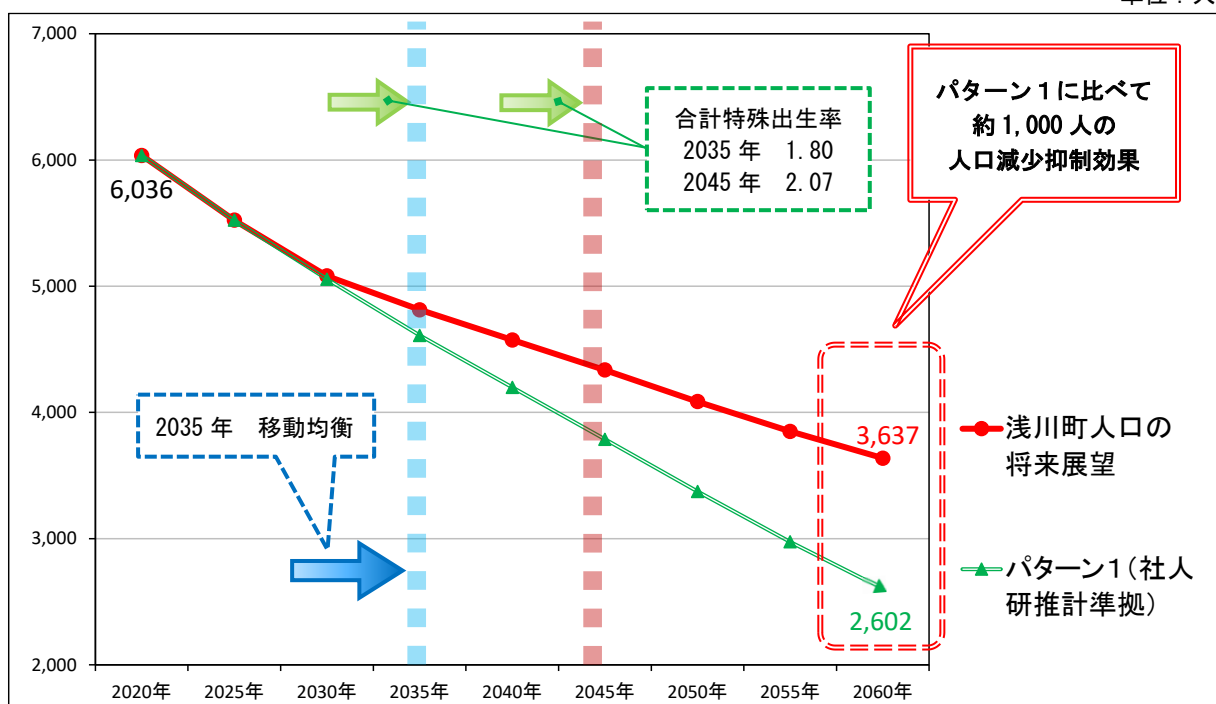
2035年までに転入と転出のマイナス分が均衡し、それ以降も移動均衡で推移すると仮定します。



自然動態と社会動態の改善によって、**2060年に人口3,600人**を確保します。これにより、社人研推計準拠のパターン1に比べて、**約1,000人の人口減少を抑制**する効果が見込まれるということになります。

図表 23 人口の将来展望

単位：人



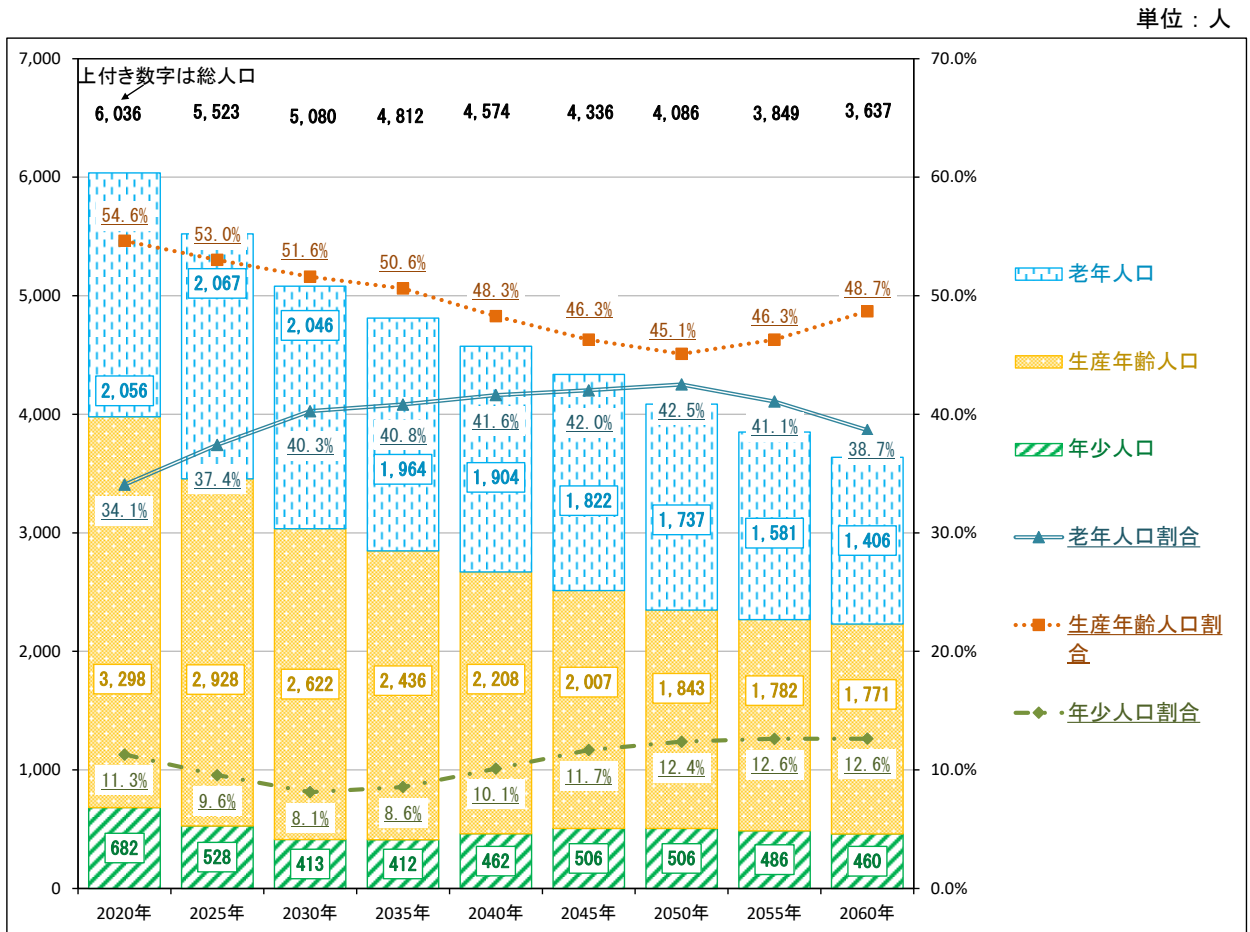
資料：国配布のワークシートより作成

人口の将来展望を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は、徐々に減少のペースが緩やかになり、500人前後を維持します。構成割合は、2040年以降上昇に転じ、2050年以降は12%台で推移します。

生産年齢人口（15～64歳）は、年少人口より遅れて合計特殊出生率の上昇の効果が見られるために減少を続けますが、徐々にそのペースが緩やかになり、2050年以降は1,800人前後で推移します。構成割合は、2050年以降上昇に転じ、2060年には48.7%となります。

老年人口（65歳以上）は、2030年を境に減少に転じます。構成割合は、2030年に40%台に突入しますが、2050年をピークに下降し、2060年には38.7%となります。

図表24 人口の将来展望（年齢3区分別人口及び割合）



資料：国配布のワークシートより作成

注) 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。